

京丹後市 財政見通し

令和6年度 ～ 令和10年度（5か年）

令和6年 10月時

京丹後市 財政見通し ～ 目 次 ～

●令和6年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.3～P.6
●京丹後市 財政見通し（令和6年度～令和10年度）	-----	P.7
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.8
●普通交付税等の推移	-----	P.9
●積立金の推移	-----	P.10
●繰出金の推移	-----	P.11
●公債費の推移	-----	P.12
●＜参考＞財政見通しと実決算との比較等	-----	P.13

令和6年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、財政健全化の動向を見込み、今後の財政運営の参考とする

■期間

令和6年度から令和10年度までの5か年間（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、原則、令和6年10月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）に準じた普通会計決算ベース
- ・原課作成の総合計画・実施計画及び原課見込みを基本とし、令和6年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・令和6年度については、作成時点で繰越明許費を設定した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
令和7年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算

○歳入

1. 市税

- ・令和5年度決算額及び令和6年度調定額並びに令和6年度普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税…上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を3.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金…令和6年度普通交付税数値等を基に算定
- ・施設等所在市町村調整交付金…米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金として令和7年度より横並びとして積算
- ・その他の交付金等…令和6年度普通交付税数値等を基に算定し、令和7年度以降は横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

令和6年度分は普通交付税算出資料数値

令和7年度以降分は、下記により算出

算定については、現在の制度を基本に基準財政収入額及び市債償還見込み額に係る交付税措置など基準財政需要額の増減等を考慮して積算

基準財政収入額 — 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費、は、令和7年度以降毎年1%程度を減として積算

地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費は、令和7年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の75%で積算

臨時財政対策債振替額は、総務省の令和7年度地方交付税の概算要求等を参考に、令和7年度以降横並びとして積算

②特別交付税

令和6年度交付分は直近5か年の実績を参考に積算し、令和7年度分は、総務省の令和7年度地方交付税要求等を参考に積算。令和8年度以降分は、前年度0.5%減として積算

4. 分担金及び負担金

- ・原課見込み分を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を参考に積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を参考に積算

8. 繰入金

- ・合併特例措置逡減対策準備基金は、令和7年度まで各年度5億円を取り崩すものとして積算
- ・財政調整基金は、収支調整のために活用するものとして積算
- ・過疎地域振興基金は、令和7年度以降に取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、基金計画により取り崩すものとして積算
- ・ふるさと応援基金は、便宜、翌年度に取り崩すものとして積算
- ・一般廃棄物処理施設整備基金は、新クリーンセンター整備に活用するものとして積算
- ・都市拠点等整備まちづくり推進基金は、都市拠点整備に活用するものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算

9. その他の歳入

- ・令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を参考に積算

10. 市債

- ・最大限、市債を活用するものとして積算（合併特例事業債は令和6年度まで）

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数20人として積算
- ・市長等特別職人件費は、令和6年度決算見込み額として積算
- ・職員人件費（通常分）
 - 令和6年度予算計上額を基に決算見込み額及び原課見込み分を参考として積算。令和8年度以降、職員採用を抑制するものとして積算。
 - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰入金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
 - 会計年度任用職員等人件費は、令和6年度予算額をもとに決算見込み額及び原課見込み分を参考にして積算
- ・その他の特別職（通常分）
 - 令和6年度予算計上額を基本として積算

2. 扶助費
 - ・令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を基本に積算
 - ・保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、決算統計の分析ルールに準じ積算
3. 公債費
 - ・令和5年度以前借入分の令和6年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
 - ・令和6年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還
4. 物件費
 - ・令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を参考に積算。令和7年度以降抑制するものとして積算。
 - ・選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
5. 維持補修費
 - ・令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を参考に積算。令和7年度以降抑制するものとして積算。
※除雪経費は、維持補修費扱いとし、原課見込み等を参考に積算
6. 補助費等
 - ・令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を参考に積算。令和7年度以降抑制するものとして積算。
 - ・偶数年度に消防団員退職報償金を加算し積算
 - ・補助金については、令和6年度は予算計上額、令和7年度以降は原課見込み分を参考に積算
 - ・公営企業会計への繰出金は、原課見込み分を参考に積算し、補助費等で計上
 - ・後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は繰出金で計上
7. 積立金
 - ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算
 - ・その他の基金は、令和5年度決算額及び令和6年度予算計上額を参考に積算
8. 投資・出資金及び貸付金
 - ・水道事業会計及び下水道事業会計、病院事業会計への出資金は、原課見込み分を参考に積算
 - ・貸付金については、令和6年度予算計上額を参考に積算
9. 繰出金
 - ・原課見込み分を参考に積算

10. 普通建設事業

- 原課見込み分を参考に積算

※主な建設事業

庁舎等再配置事業：約53億円（単費、特例債）

最終処分場整備事業：約80億円（国庫、過疎債）

新クリーンセンター整備事業：約118億円（国庫、一般廃棄物処理事業債）

し尿処理施設長寿命化事業：約25億円（国庫、過疎債）

網野庁舎跡地活用事業：約14億円（国庫、過疎債）

都市拠点整備事業：約65億円（国庫、過疎債）

11. 災害復旧事業

- 令和7年度以降は、新たな災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し（令和6年度～令和10年度）

（単位：百万円、％）

項 目		R2	率	R3	率	R4	率	R5	率	R6	率	R7	率	R8	率	R9	率	R10	率	
入	市税	5,136	△ 1.3	4,987	△ 2.9	5,239	5.1	5,277	0.7	5,092	△ 3.5	5,304	4.2	5,318	0.3	5,287	△ 0.6	5,302	0.3	
	各種交付金	1,721	4.8	2,045	18.8	1,905	△ 6.8	1,962	3.0	2,085	6.3	1,857	△ 10.9	1,846	△ 0.6	1,846	0.0	1,846	0.0	
	地方交付税	14,543	3.4	15,361	5.6	15,450	0.6	15,377	△ 0.5	15,189	△ 1.2	15,356	1.1	15,176	△ 1.2	15,591	2.7	15,578	△ 0.1	
	うち普通交付税	12,889	2.2	13,585	5.4	13,591	0.0	13,499	△ 0.7	13,352	△ 1.1	13,487	1.0	13,316	△ 1.3	13,741	3.2	13,737	0.0	
	分担金及び負担金	175	△ 29.1	207	18.3	178	△ 14.0	162	△ 9.0	218	34.6	220	0.9	213	△ 3.2	238	11.7	242	1.7	
	使用料及び手数料	626	2.8	606	△ 3.2	599	△ 1.2	589	△ 1.7	534	△ 9.3	529	△ 0.9	523	△ 1.1	518	△ 1.0	513	△ 1.0	
	国庫支出金	10,537	189.9	5,626	△ 46.6	4,986	△ 11.4	4,422	△ 11.3	4,004	△ 9.5	2,919	△ 27.1	4,911	68.2	5,352	9.0	6,029	12.6	
	府支出金	2,460	△ 8.4	2,402	△ 2.4	2,649	10.3	2,645	△ 0.2	2,713	2.6	2,598	△ 4.2	2,600	0.1	2,775	6.7	2,684	△ 3.3	
	繰入金	1,160	△ 31.4	1,457	25.6	1,773	21.7	1,945	9.7	2,902	49.2	2,889	△ 0.4	2,873	△ 0.6	2,005	△ 30.2	2,145	7.0	
	うち合併特別措置基金	500	△ 33.3	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0	510	2.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
	繰越金	977	△ 15.0	1,007	3.1	1,192	18.4	1,354	13.6	1,153	△ 14.8	232	△ 79.9	177	△ 23.7	108	△ 39.0	108	0.0	
	市債	3,665	△ 9.7	3,271	△ 10.8	3,295	0.7	3,182	△ 3.4	10,712	236.6	2,881	△ 73.1	7,407	157.1	5,846	△ 21.1	6,418	9.8	
	寄附金	588	97.3	940	59.9	1,533	63.1	1,812	18.2	2,000	10.4	2,200	10.0	2,200	0.0	2,200	0.0	2,200	0.0	
	財産収入・諸収入	1,020	86.1	704	△ 31.0	671	△ 4.7	634	△ 5.5	713	12.5	812	13.9	726	△ 10.6	684	△ 5.8	706	3.2	
合 計	42,608	18.9	38,613	△ 9.4	39,470	2.2	39,361	△ 0.3	47,315	20.2	37,796	△ 20.1	43,970	16.3	42,450	△ 3.5	43,771	3.1		
出	義務的	人件費	5,936	14.5	6,097	2.7	6,306	3.4	6,344	0.6	6,718	5.9	6,901	2.7	6,636	△ 3.8	6,612	△ 0.4	6,587	△ 0.4
		扶助費	4,980	△ 3.2	6,165	23.8	5,327	△ 13.6	5,656	6.2	5,212	△ 7.9	5,130	△ 1.6	5,138	0.2	5,147	0.2	5,158	0.2
		公債費	4,650	△ 1.6	4,728	1.7	4,736	0.2	4,509	△ 4.8	4,446	△ 1.4	4,533	2.0	4,402	△ 2.9	4,942	12.3	4,950	0.2
		義務的経費 計	15,566	3.4	16,990	9.1	16,369	△ 3.7	16,509	0.9	16,376	△ 0.8	16,564	1.1	16,176	△ 2.3	16,701	3.2	16,695	0.0
	その他	物件費	5,480	4.1	5,705	4.1	6,059	6.2	6,223	2.7	6,620	6.4	6,217	△ 6.1	6,094	△ 2.0	5,926	△ 2.8	5,945	0.3
		維持補修費	724	100.6	840	16.0	702	△ 16.4	673	△ 4.1	599	△ 11.0	517	△ 13.7	519	0.4	522	0.6	524	0.4
		補助費等	10,579	275.8	4,536	△ 57.1	5,187	14.4	5,021	△ 3.2	5,642	12.4	4,951	△ 12.2	4,969	0.4	4,912	△ 1.1	4,841	△ 1.4
		積立金	1,297	45.7	2,079	60.3	1,913	△ 8.0	1,562	△ 18.3	1,455	△ 6.9	1,579	8.5	1,377	△ 12.8	1,374	△ 0.2	1,373	△ 0.1
		投資及び出資金、貸付金	852	3.4	1,331	56.2	992	△ 25.5	1,046	5.4	1,430	36.7	609	△ 57.4	806	32.3	827	2.6	815	△ 1.5
		繰出金	2,789	△ 28.5	2,742	△ 1.7	2,795	1.9	2,872	2.8	2,860	△ 0.4	2,913	1.9	2,954	1.4	2,998	1.5	3,045	1.6
		その他経費 計	21,721	54.6	17,233	△ 20.7	17,648	2.4	17,397	△ 1.4	18,606	6.9	16,786	△ 9.8	16,719	△ 0.4	16,559	△ 1.0	16,543	△ 0.1
	普通建設	3,942	△ 9.6	3,066	△ 22.2	3,925	28.0	4,165	6.1	11,959	187.1	4,269	△ 64.3	10,967	156.9	9,082	△ 17.2	10,430	14.8	
	災害復旧費	372	△ 73.3	132	△ 64.5	174	31.8	137	△ 21.3	142	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	合 計	41,601	19.3	37,421	△ 10.0	38,116	1.9	38,208	0.2	47,083	23.2	37,619	△ 20.1	43,862	16.6	42,342	△ 3.5	43,668	3.1	
歳入歳出差引額		1,007	3.1	1,192	18.4	1,354	13.6	1,153	△ 14.8	232	△ 79.9	177	△ 23.7	108	△ 39.0	108	0.0	103	△ 4.6	

（単位：％、ポイント） （単位：％、ポイント）

実質公債費比率（3か年平均）	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.8	0.8	13.8	0.0	14.1	0.3	14.0	△ 0.1	14.3	0.3
将来負担比率	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1	113.4	△ 5.5	137.1	23.7	135.1	△ 2.0	147.4	12.3	147.9	14.3	149.5	2.0

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項 目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
標準財政規模	20,382	20,961	20,610	20,607	19,972	20,437	20,289	20,672	20,688	
うち臨時財政対策債発行可能額	644	786	214	95	44	75	75	75	75	
歳入総額	42,608	38,613	39,470	39,361	47,315	37,796	43,970	42,450	43,771	
うち市税	5,136	4,987	5,239	5,277	5,092	5,304	5,318	5,287	5,302	
うち普通交付税	12,889	13,585	13,591	13,499	13,352	13,487	13,316	13,741	13,737	
うち市債	3,665	3,271	3,295	3,182	10,712	2,881	7,407	5,846	6,418	
歳出総額	41,601	37,421	38,116	38,208	47,083	37,619	43,862	42,342	43,668	
うち人件費	5,936	6,097	6,306	6,344	6,718	6,901	6,636	6,612	6,587	
うち公債費	4,650	4,728	4,736	4,509	4,446	4,533	4,402	4,942	4,950	
うち繰出金	2,789	2,742	2,795	2,872	2,860	2,913	2,954	2,998	3,045	
うち普通建設事業費	3,942	3,066	3,925	4,165	11,959	4,269	10,967	9,082	10,430	
歳入歳出差引額	1,007	1,192	1,354	1,153	232	177	108	108	103	
実質収支	880	1,026	1,178	912	232	177	108	108	103	
当該年度末市債現在高	37,999	36,695	35,381	34,163	40,536	39,066	42,280	43,443	45,211	
当該年度末基金現在高	9,219	9,852	10,003	9,630	8,194	6,890	5,508	4,880	4,111	
実質収支比率	4.3	4.9	5.7	4.4	1.2	0.9	0.5	0.5	0.5	
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	12.3	12.5	12.8	13.0	13.8	13.8	14.1	14.0	14.3
	//（単年度）	12.4	12.8	13.4	12.9	15.2	13.4	13.9	14.8	14.4
	将来負担比率	129.2	120.0	118.9	113.4	137.1	135.1	147.4	147.9	149.5

普通交付税等の推移

(1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
算定替	13,965									
一本算定	12,434	12,889	13,585	13,591	13,499	13,352	13,487	13,316	13,741	13,737
差引	1,531									
遡減額	1,348									
交付見込額	12,617	12,889	13,585	13,591	13,499	13,352	13,487	13,316	13,741	13,737
増減額	△ 110	272	696	6	△ 92	△ 147	135	△ 171	425	△ 4

※R2年度以降は、一本算定のみ

(2) 臨時財政対策債

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
算定替	638									
一本算定	689	644	786	214	95	44	75	75	75	75
差引	△ 51									
遡減額	△ 5									
発行見込額	638	0	786	214	95	44	75	75	75	75
増減額	△ 227	△ 638	786	△ 572	△ 119	△ 51	31	0	0	0

※R2年度以降は、一本算定のみ

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末
財政調整基金	2,495	3,146	3,747	3,748	2,898	2,102	1,255	796	197
(参考)前年度増減額	400	651	601	1	△ 850	△ 796	△ 847	△ 459	△ 599
減債基金	212	527	527	612	562	513	413	364	314
地域環境保全基金	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	137	136	136	136	133	124	114	105	95
災害対策基金	24	20	16	12	8	6	4	2	0
地域振興基金	917	667	467	268	68	0	0	0	0
観光のつなごう整備等促進実行調整費基金	118	123	103	107	98	95	91	87	84
合併特別措置減額対策準備基金	2,508	2,010	1,510	1,011	511	0	0	0	0
過疎地域振興基金	1,035	1,035	1,036	1,036	1,036	937	839	740	641
ふるさと応援基金	600	946	1,108	1,155	1,347	1,438	1,440	1,442	1,444
再編交付金事業基金	232	189	146	104	61	18	1	0	0
学校教育施設整備基金	5	7	9	10	12	14	15	16	16
韓哲・まちづくり夢基金	559	594	623	644	605	611	617	622	627
谷口謙・未来応援基金	72	71	69	65	53	42	30	18	7
豊かな森を育てる基金	6	0	1	0	0	0	0	0	0
スポーツ施設整備基金	44	44	44	43	41	36	31	26	21
森林環境譲与税基金	31	43	33	32	27	17	18	19	19
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	223	191	125	107					
都市拠点等整備まちづくり推進基金		100	200	300	400	501	201	202	202
一般廃棄物処理施設整備基金			100	200	300	400	401	401	402
文化財保存活用基金				35	33	35	37	39	41
まち・ひと・しごと創生基金				4	0	0	0	0	0
蒲井・旭地域振興基金									
合計	9,219	9,850	10,001	9,630	8,194	6,890	5,508	4,880	4,111
(参考)前年度増減額	155	631	151	△ 371	△ 1,436	△ 1,304	△ 1,382	△ 628	△ 769

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
国民健康保険事業	507	473	493	490	420	406	392	379	373
国民健康保険（直営診療所）事業	100	105	108	100	99	128	137	132	128
後期高齢者医療事業	1,070	1,050	1,078	1,110	1,170	1,159	1,173	1,187	1,199
介護保険事業	1,072	1,078	1,072	1,104	1,103	1,151	1,181	1,222	1,265
介護サービス事業	40	33	44	68	68	70	71	78	81
保険医療関係 計	2,789	2,739	2,795	2,872	2,860	2,914	2,954	2,998	3,046
簡易水道事業									
集落排水事業									
公共下水道事業									
浄化槽整備事業									
下水道関係 計	0								
工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,789	2,739	2,795	2,872	2,860	2,914	2,954	2,998	3,046

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
水道事業会計	257	282	261	365	1,231	343	508	449	436
出資金	138	157	135	232	1,068	241	427	399	390
繰出金	119	125	126	133	163	102	81	50	46
下水道事業会計	1,280	1,400	1,401	1,385	1,359	1,573	1,597	1,599	1,559
出資金	125	448	503	479	340	346	356	406	402
繰出金	1,155	952	898	906	1,019	1,227	1,241	1,193	1,157
病院事業会計	1,271	1,272	1,279	1,305	1,313	1,319	1,398	1,448	1,405
出資金	314	325	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	957	947	1,279	1,305	1,313	1,319	1,398	1,448	1,405

公債費の推移

(単位：百万円)

項目		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
前年度末残高		39,218	38,787	37,999	36,695	35,381	34,163	40,536	39,066	42,280	43,443	
借入額	当該年度借入分	4,059	3,665	3,271	3,295	3,182	10,712	2,881	7,408	5,846	6,419	
	市場公募債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,059	3,665	3,271	3,295	3,182	10,712	2,881	7,408	5,846	6,419	
償還額	元利償還金	元 金	4,490	4,453	4,575	4,609	4,400	4,339	4,351	4,194	4,683	4,651
		利 子	234	197	153	127	109	107	181	207	259	299
		計	4,724	4,650	4,728	4,736	4,509	4,446	4,532	4,401	4,942	4,950
	うち市場公募債分	元 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利 子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当該年度末残高		38,787	37,999	36,695	35,381	34,163	40,536	39,066	42,280	43,443	45,211	
対前年度増減額		△ 431	△ 788	△ 1,304	△ 1,314	△ 1,218	6,373	△ 1,470	3,214	1,163	1,768	

■ <参考1> 財政見通しと実決算との比較

毎年度10月時点をベースに作成する財政見通しと実決算との比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項 目	R3年度			R4年度			R5年度			主 な 増 減 理 由
	見通し	決算	比較	見通し	決算	比較	見通し	決算	比較	
歳入総額	37,763	38,613	850	38,754	39,470	716	39,318	39,362	44	1. 当該年度作成の財政見通しと実決算を比較すると、毎年度10月時点をベースとして作成していることから、R3年度は、子育て世帯、住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業、ふるさと応援基金の増額もあり、歳入・歳出とも決算数値は増加している。R4年度は、特別交付税の増額もあり歳入全体が増加している。R5年度は、普通建設事業や補助費等の減額により歳入歳出差引額が減少している。 2. 歳入歳出差引額は、歳入での国府支出金等の確定、歳出での請負減などによる不用額により、決算数値は増加している。 3. 市債現在高は、事業費確定に伴い、各年度の借入額が減少したことから、決算数値は減少している。 4. 基金現在高は、年度を通して財源の確保や適正な執行に努めていることや、年度末の補正予算により基金からの繰入金 の減額、又は新たに基金積立を行うなど総額確保に努めているため、決算数値は増加している。 ※実決算の方が、財政見通しの数値と比較すると改善傾向にある。
うち市債	3,867	4,728	861	3,354	3,295	△ 59	4,184	3,182	△ 1,002	
歳出総額	37,168	37,421	253	38,141	38,116	△ 25	38,738	38,210	△ 528	
うち普通建設事業費	3,479	3,066	△ 413	4,201	3,925	△ 276	4,801	4,165	△ 636	
歳入歳出差引額	595	1,192	597	613	1,354	741	580	1,152	572	
当該年度末市債現在高	37,360	36,695	△ 665	35,479	35,381	△ 98	35,165	34,163	△ 1,002	
当該年度末基金現在高	7,505	9,852	2,347	8,319	10,003	1,684	9,080	9,630	550	
実質収支比率	2.9	4.9	2.0	3.0	5.7	2.7	2.8	4.4	1.6	
実質公債費比率（3カ年平均）	13.2	12.5	△ 0.7	13.0	12.8	△ 0.2	13.2	13.0	△ 0.2	
将来負担比率	148.7	120.0	△ 28.7	129.2	118.9	△ 10.3	114.0	113.4	△ 0.6	

■ <参考2> R5年度作成時との比較

参考1の決算における実質収支の改善や国府等の状況変化なども反映して財政見通しを作成している中、前年度作成時と比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項 目	R6年度見通し			R7年度見通し			R8年度見通し			R9年度見通し			R10年度見通し	主 な 増 減 理 由
	R5作成	R6作成	比較	R6作成										
歳入総額	43,339	47,315	3,976	37,094	37,796	702	41,244	43,970	2,726	37,864	42,450	4,586	43,771	1. R5作成時と比べ、都市拠点整備事業や最終処分場整備事業などの工期等の見込みが変更になったことから、R6作成の各年度の歳入・歳出とも大きく増減している。 2. 歳出では物価高騰等の影響により人件費、物件費等が増加傾向にあるほか、年度毎にバラつきがあるものの普通建設事業が増加していることなどから、5カ年全体で、R5作成時より増加する見込みとなっている。 なお、歳入では、ふるさと納税の寄付額の増加を見込み、R6作成の方が増加したものととなっている。 3. 市債現在高は、普通建設事業の工期見込みの変更や都市拠点施設整備に伴い、R6作成が増加している。 4. 基金現在高は、令和5年度決算により、R5作成時よりも年度末現在高を確保できる見込みとなったことから、R6作成の方が増加しているが、令和7年度以降は物価高騰や普通建設費などの増加にともない減少するものとしている。
うち市税	5,214	5,092	△ 122	5,226	5,304	78	5,238	5,318	80	5,206	5,287	81	5,302	
歳出総額	42,941	47,083	4,142	36,782	37,619	837	41,082	43,862	2,780	37,752	42,342	4,590	43,668	
うち普通建設事業費	9,217	11,959	2,742	3,501	4,269	768	8,149	10,967	2,818	4,750	9,082	4,332	10,430	
歳入歳出差引額	398	232	△ 166	312	177	△ 135	162	108	△ 54	112	108	△ 4	103	
当該年度末市債現在高	38,468	40,536	2,068	36,981	39,066	2,085	38,718	42,280	3,562	37,559	43,443	5,884	45,211	
当該年度末基金現在高	6,747	8,194	1,447	6,123	6,890	767	4,897	5,508	611	3,683	4,880	1,197	4,111	
実質収支比率	2.0	1.2	△ 0.8	1.6	0.9	△ 0.7	0.8	0.5	△ 0.3	0.6	0.5	△ 0.1	0.5	
実質公債費比率（3カ年平均）	13.8	13.8	0.0	13.6	13.8	0.2	13.6	14.1	0.5	13.3	14.0	0.7	14.3	
将来負担比率	142.9	137.1	△ 5.8	136.2	135.1	△ 1.1	151.3	147.4	△ 3.9	155.7	147.9	△ 7.8	149.5	

- ・参考1及び参考2の状況なども踏まえ、本市の財政状況（財政見通し）を見ていく必要がある。
- ・今回の比較では、大型事業が具体的化し、また諸物価高騰等の影響から歳出が増加していることから、財源確保・支出抑制など、財政見通しを参考に将来展望も持ちながら、持続可能な財政運営をしていく必要がある。